

県議会やまがた

9月定例会号

第43号 / 令和5年(2023年) 11月発行(年4回発行)



プロスポーツ応援議会(9月25日)

目次

- ◆ 1ページ
9月定例会の概要
- ◆ 9月定例会の代表質問
- ◆ 議場演奏会と議会見学会を開催
- ◆ 2ページ
9月定例会の一般質問
- ◆ 予算特別委員会の質疑
- ◆ 3ページ
予算特別委員会の質疑
- ◆ 採択した請願、可決した意見書
- ◆ 県議会ギャラリー
- ◆ 4ページ
3 特別委員会での意見交換や研修会
- ◆ 政策提言の充実に向けた全体研修会
- ◆ 生徒・学生との意見交換会
- ◆ 活動団体との意見交換

「県議会やまがた」第43号は、9月定例会の内容を中心に、主に令和5年8月から10月にかけての議会活動についてお伝えします。

9月定例会の概要

9月定例会が、9月19日から10月6日までの18日間の会期で開催されました。本会議で自由民主党及び県政クラブによる代表質問と、4名の議員による一般質問が行われ、さらに予算特別委員会での8名の委員による質疑や各常任委員会での審査を経た上で、学校における熱中症対策や、地域経済の基盤となる人づくり・DXの推進、物価高騰による影響を緩和するための支援などを盛り込んだ令和5年度一般会計補正予算や教育委員会委員の任命など知事提出の20議案について可決・同意しました。

請願は2件上程され、いずれも採択しました。

意見書は2件発議し、いずれも原案どおり可決、国会・関係する省庁などに提出しました。

主な質疑内容は次のとおりです。

代表質問から

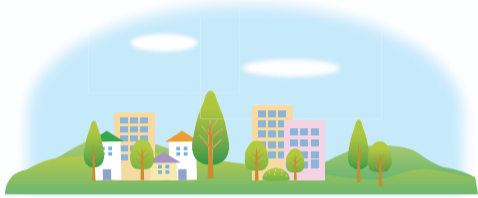


自由民主党
遠藤 和典 議員
(山形市選挙区)

企業局会計が保有する現金預金の有効活用

問 現金預金を県民が要望している各種スポーツ施設の整備財源として活用するべきと考えるがどうか。

答 企業局では資金管理方針に基づき、元本の安全性の確保を最優先とした上で、令和3年度から長期的に安定した運用益を確保する債券運用を開始した。運用益は企業局が有する施設・設備のリニューアル工事等への投資に活用し、将来にわたって収益を上げることができている経営基盤を構築するほか、「ゼロカーボン2050」の実現に資する新たな事業分野への活用を検討し、県民への公共の福祉の増進に寄与していく。



外国為替資金特別会計への提案

問 外国為替資金特別会計における円安差益資金を地方公共団体等に活用する仕組みの構築や、差益配分制度の創設を国に提案してはどうか。

答 この特別会計は、外国為替相場を安定させるため国が管理するものであり、「外貨資産は将来の為替介入に備えて保有しているもので財源確保のために外貨を円貨に替えることは適当でない」との政府見解が示されている。地方財源の確保のため、財政需要を的確に地方財政計画に積み上げ必要額を確保することも、地方交付税制度の安定的な運営について引き続き国に要望していく。



改正国土強靱化基本法に関連した予算の確保

問 国土強靱化基本法の改正に伴い策定される国土強靱化実施中期計画に本県の必要事業を提案すべきと考えるがどうか。

答 国が「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」終了後も必要な予算を確保することを求める要望活動を県議会と県の両輪で進めてきたことが功を奏し、令和5年6月に国土強靱化基本法が改正され、国土強靱化実施中期計画の策定が法律に規定された。県は、この計画に本県特有の課題に対応する事業が必要な規模で盛り込まれるよう国へ働き掛けていく。



県政クラブ
高橋 淳 議員
(鶴岡市選挙区)

令和6年度の県政運営の基本的考え方

問 どのような点を重視して県政を運営していくのか。

答 「令和6年度の県政運営の基本的考え方(案)」では、将来にわたり地域の活力が持続する県づくりを推進するため「第4次山形県総合発展計画の目標達成に向けた取組みの強化」、「県民生活・地域経済へ影響を及ぼす喫緊の課題への対応」、「未来志向の県づくりの推進」の3つの方向性を打ち出した。総合発展計画の基本目標である「人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさや幸せを実感できる山形」の実現につなげていく。



歯科口腔保健対策の推進

問 今後の本県における歯科口腔保健対策をどのように進めていくのか。

答 県では、歯と口腔の健康づくりに向けた普及啓発や在宅診療設備の支援などを行っているが、歯科健診受診率や高齢者の口腔ケアや在宅歯科医療に対する住民の意識の向上などの課題がある。

議場演奏会と議会見学会を開催

9月27日、県議会議事堂を会場に議場演奏会と議会見学会を開催しました。この取組みは、県民の皆さんに県議会に足を運んでいただき、身近に感じていただくことを目的に平成28年度から行っています。今年度は4年ぶりに参加者を募集しての開催となりました。



当日は約120名が参加し、県議会の仕組みや役割について説明を受けた後、議場の見学や予算特別委員会の傍聴を行いました。その後、議場において山形交響楽団による弦楽合奏を鑑賞しました。

全世代にわたる歯と口腔の健康づくりに対する県民の理解をより一層深めるため、県歯科医師会など関係機関や有識者と十分に議論を重ね、健康長寿日本一の実現に向けて歯科口腔保健対策の充実に取り組んでいく。

庄内浜の漁業の現状と水産業振興に向けた施策展開

問 庄内浜の漁業の現状と今後の水産業振興に向けた施策展開はどうか。

答 庄内浜の令和4年の漁獲量及び生産額は、平成20年と比較しそれぞれ53%、22%減少している。庄内浜の冬は時化が多く、出漁日数が年間約80日間にとどまっていることから、天候の影響を受けにくい増養殖に取り組んでいく必要がある。



要がある。このため、水産研究所を中心に、漁業者と漁協の協力のもと、漁港の静穏域を活用した食用海藻などの増養殖に取り組んでおり、陸上養殖の可能性も検討していく。今後は、「持続可能な海面漁業の生産基盤整備」、「海面漁業の成長産業化に向けた経営基盤強化」、「県産水産物の流通体制強化・利用拡大」を柱に本県漁業の持続と成長産業化に取り組んでいく。

一般質問から



自由民主党 相田日出夫 議員 (東置賜郡選挙区)

障がい児や発達遅れに
育士の加配対応

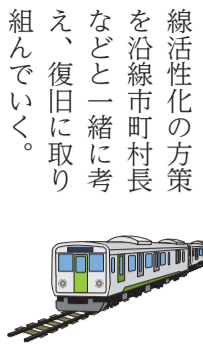
障がい児や発達遅れの遅れが気になる子などをサポートするため、県独自で保育士の加配支援及び負担軽減策を実施すべきと考えるがどうか。

県独自の加配措置は相当の財源が必要になることから、他県の事業なども参考に研究するとともに、国に対し障がい児の保育に対する加配措置について強く求めていく。引き続き、保育現場の声を丁寧に聞きながら、障がい児保育に携わる保育士の負担軽減に取り組んでいく。

米坂線の復旧に向けた県の取組み

令和4年8月豪雨で被災した米坂線の復旧に向けて、新潟県知事や沿線市町村長と緊密に連携し、対策を議論すべきと考えるがどうか。

米坂線は地域住民の日々の暮らしを支え、本県と新潟県をつなぐ重要な鉄道路線であり、復旧に向けて新潟県知事と意見交換を行うとともに、政府に対し早期の全線復旧を要望した。県としては、復旧後を見据えた沿線活性化の方策を沿線市町村長などと一緒を考え、復旧に取り組んでいく。



県政クラブ 松井 愛 議員 (山形市選挙区)

パートナシップ制度

性の多様性を尊重し当事者を支えるため、先進事例などを参考に制度導入に向けて取り組みを促すべく考えるがどうか。

性的マイノリティの当事者や支援団体、有識者との意見交換を行ったほか、広く県民の理解を深めるためにアンコンシヤス・バイアスなどをテーマにした理解促進セミナーを3回にわたり開催した。また、制度を導入した自治体から状況や課題を聞くなど、制度導入を視野に多様性の尊重に係る取り組みを進めている。

※アンコンシヤス・バイアス：日本語で「無意識の思い込み、偏見」のこと。決めつけや押しつけが人間関係やキャリアなどに影響することがあります。

校内における居場所づくり

不登校の児童生徒数が年々増加する中、校内に安心して過ごせる居場所づくりを推進すべきと考えるがどうか。

多くの小中学校が別室での学習支援や居場所づくりに努めており、県では教員免許をもつ別室学習指導教員を中学校20校に配置している。また、様々な地域人材の協力による校内における居場所づくりの取組みを不登校対策の効果的な事例として情報提供し、県内で広く展開されるよう支援していく。



日本共産党山形県議団 石川 渉 議員 (山形市選挙区)

学校給食の無償化

子育てしやすい山形県の実現のため、学校給食を無償化すべきと考えるがどうか。

今年6月に決定された政府の「こども未来戦略方針」において、学校給食の無償化に向けて、全国ベースで実態調査を行い、その上で具体的方策を検討することが示された。県では、学校給食費の実態調査に対応するとともに、政府の責任と財源による制度設計がしっかりとなされるよう全国知事会などを通して働きかけていく。



保育士の配置

保育士の配置基準改善のため、県独自の加配支援などが必要と考えるがどうか。

配置基準については、政府の「こども未来戦略方針」に改善策が盛り込まれたが、実施時期が不明確であるため、早期に実施するよう提案していく。配置職員数の算定方法の見直しなどについては、現場の声を聞きながら政府に伝えていくとともに、指導監査資料の分析により実態把握に努める。県独自の加配支援については、他県の事例などを参考に、より効果的な方策について検討する。



自由民主党 佐藤 正胤 議員 (鶴岡市選挙区)

新産業の創出・起業に対する支援策

経済の成長発展には、新産業の創出や起業家の育成が必要と考えるが、支援策や取り組みはどうか。

平成25年から商工会議所などと連携して創業応援事業を実施するとともに、令和3年には起業のワンストップ相談窓口とコワーキングスペースを併設した「スタートアップステーション・ジョージ山形」を開業し、創業などにつなげている。今後も関係機関と連携し、新たな活力が生まれるよう引き続きしっかりと取り組んでいく。

農作物の水不足・高温障害による状況と対策

この夏の異常な少雨・高温による、農作物被害の状況をどのように把握し対応するか。

関係機関と緊急対策会議を開催し、各総合支庁を中心にJAなどと連携して影響の把握と技術対策の指導に努めた。県で作成した「地球温暖化に対応した農林水産研究開発ビジョン」に沿って高温に強い品種の研究開発を進め、温暖化に伴う気象災害に負けない強靱な産地づくりに向けた取組みを推進していく。



予算特別委員会の質疑



自由民主党 鈴木 学 議員 (東村山郡選挙区)

「県民の森」の今後の活用

県民の森の利用者増加に向けてどう取り組むか。

県内各地域の県民の森において、森林案内や木工クラフトなどの常設プログラムに加え、ヨガ教室や水没林めぐりといった特徴のある多様な企画を実施し、積極的に情報を発信している。また、森林学習展示館の内装の木質化や木製遊具などの導入を進め、木育の拠点施設として機能充実を図っている。こうした取り組みを通して、県民に親しまれる魅力ある県民の森を目指すとともに、老朽化した施設を計画的に修繕していく。

小児医療の入院付添い

子どもの入院付添いの負担軽減にどう取り組むか。

令和4年11月に政府から保険医療機関による看護の原則、付添い許可の条件や家族への丁寧な説明などについて通知が出された。また、現場での不適切な事例に対する指導や病棟への保育士配置に係る診療報酬加算など必要な対応を検討することとされた。県立病院において保育士は未配置となっているが、議論の状況を注視しながら負担軽減に向けて対応していく。



県政クラブ 齋藤俊一郎 議員 (東根市選挙区)

北村山公立病院の改築に伴う県の支援方針

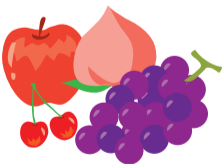
整備基本構想の策定を受けた県の支援方針はどうか。

基本構想では、新病院整備の想定スケジュールが示され、令和6年度までに策定する基本計画でより詳細に検討することとしている。将来にわたり安定的な病院経営が確保できるよう、各首長や医師会などを中心に新病院の在り方について地域の実情を踏まえた議論をすることが重要と考えている。県としては、引き続き新病院の役割や機能、他の医療機関との連携などについて認識を共有しながら対応していく。

樹園地の継承に向けた施策の検討状況と今後の方針

持続可能な果樹産地の形成に向けた取組み状況はどうか。

東根市と朝日町をモデル地域として、樹園地の円滑な継承策について意見交換を重ねている。積極的に継承を促す区域、対策が必要な区域、継承困難な区域に分類し、地域内の合意を得て継承につなげる。また、出し手と受け手を効果的にマッチングする仕組みや、国庫補助事業を活用した地元負担の少ない樹園地の改良整備手法も検討していく。



自由民主党 佐藤 文一 議員 (新庄市選挙区)

道路ネットワークの整備

新庄真室川ICから首都圏まで高速交通網が開通して約1年になるが、その効果や沿線などでの取組みはどうか。

所要時間の短縮や定時性の向上が図られ、交通量や道の駅の入込客数が増加したほか、沿線における工場立地が着実に進んでいる。さらに、県立中央病院への救急搬送などの迅速性・安定性が向上し、広域的な救急体制が構築された。また、地域活性化の取組事例をまとめるとともに、首都圏に向けてPRを行った。



農業用施設の長寿命化と農業用水の今後

基幹的農業水利施設の維持管理費用の軽減のため、長寿命化と機能強化を計画的に進めるべきと考えるがどうか。

県営施設は、施設ごとに機能診断を行って機能保全計画を策定し、計画的に長寿命化を進める必要がある。国営施設は、農林水産省に対してポンプ設備の高効率化や電気設備の省エネ化も含め、長寿命化や機能強化の計画的な推進を要請している。今後も、市町村や施設管理者と調整を図りながら施設の保全に取り組んでいく。



公明党
菊池 文昭 議員
(山形市選挙区)

東北公益文科大学学生の卒業後の地元定着

問 卒業生の地元定着に向けて、どのように取り組むのか。

答 地元定着には卒業後も地域で活躍する自立した人材の育成が重要である。地域の持続的発展に資する大学発ベンチャーが注目される中、大学は時代を切り開く起業家育成に向けたプログラムを構築する研究所を設置しベンチャー育成の取組みを始めている。県ではベンチャーを意識した教育課程の設置も選択肢と考へ、縁のある経営者の講演への支援などにより起業や卒業生の地元定着を促進していく。

医療的ケア児などへの支援

問 災害時における医療的ケア児の個別避難計画の作成に向け、県はどのように支援するのか。

答 令和3年5月の災害対策基本法の改正で、あらかじめ避難先などを決めておく計画の作成が市町村の努力義務となったが、受入態勢の整備などに時間を要し、策定は順調とは言えない。県では、手引や標準的な様式を市町村に配付して作成を促しており、山形大学医学部附属病院内に設置した医療的ケア児などの支援センターと連携しながら計画づくりを支援していく。



県政クラブ
江口 暢子 議員
(酒田市・飽海郡選挙区)

防災活動への女性の参画

問 自主防災組織の運営などへの女性参画拡大に向けてどう取り組むのか。

答 地域の防災活動への女性の参画により、多様な視点が反映され地域防災力の向上につながるかと考える。県では防災活動への女性参画を図るため、セミナー開催による機運醸成や女性防災リーダーの育成に取り組んでいる。また、研修会などで女性が主体的に避難所運営に関わった事例を紹介しながら女性参画の重要性について理解を深め、環境整備に取り組んでいく。



新庄酒田道路の早期の整備実現

問 新庄酒田道路の整備が県全体の発展につながるかと考えるが今後の見通しはどうか。

答 新庄酒田道路は人流・物流の促進による地域活性化が期待されることから、県は、当該道路を含む高規格道路の整備推進について政府に提案を行った。また、山形・宮城両県の知事及び県議会議長が揃って「みちのくウエストライン」整備推進について要望活動を行ったことで今後の整備推進・早期事業化に拍車がかかるものと期待している。



自由民主党
相田 光照 議員
(米沢市選挙区)

米沢女子短期大学における施設面の課題

問 大学の女子寮の老朽化に関し、対応が必要ではないか。

答 学寮は入学者の確保に有効な施設であり、自律的な共同生活を通して人間形成に資するなど、その維持・機能向上は重要である。これまで居室の狭小化を解消し、住環境の安全性と快適性を高めるため改修や機能強化を行ってきた。多くの県有施設が更新・大規模改修の時期を迎え、多額の財政需要が生じることも踏まえながら、学寮の築年数も考慮し適切な維持管理に努め必要な改修を検討していく。

保育料無償化に向けた段階的負担軽減の取組み

問 市町村との連携事業であり、市町村の予算編成などを見据え進めるべきではないか。

答 市町村では事情や制約がある中で県と連携して負担軽減に取り組んでいた。今後の方向性を検討するにあたり、これまでの取組みに対する評価や今後の試案など丁寧に進める。「子育てするなら山形県」の実現を目指すなら山形県の現行を指し、0・2歳児の保育料完全無償化の政府への提案などを続けながら、令和6年度に方針案を提示できるような努めしていく。



県政クラブ
吉村 和武 議員
(山形市選挙区)

救急搬送困難事案の解消に向けた取組み

問 医療機関への救急搬送に時間を要する事案の解消に向けた県の取組み状況はどうか。

答 医療機関が患者の受入れ可否を円滑に判断するに当たり、患者の症状などの情報を提供するシステムの導入に向けて、消防本部などが主体となり検討する必要がある。県では、搬送困難事案が集中している村山地域の各消防本部・市町で構成するワーキンググループに引き続き参加し、関係機関と十分に連携・調整しながら事案解消に向け対応していく。



犯罪被害者に対する支援

問 犯罪被害者などを経済的に支援する見舞金制度を創設すべきと考えるがどうか。

答 見舞金制度は、犯罪被害に遭った直後の心理的、経済的に追い込まれた状況に対し、給付という形で早期の被害回復を後押しする、被害者に一層寄り添った制度である。県では、警察庁の動向に留意するとともに、他県の制度内容を十分に調査し、市町村の意見も聞きながら制度の創設について検討していく。



自由民主党
森谷仙一郎 議員
(天童市選挙区)

児童生徒の登下校時の安全対策

問 児童生徒の登下校時の安全対策としてどのような支援を考えているか。

答 子どもの登下校の見守りなどを行う学校安全ボランティアを対象に研修会を開催するとともに、防犯の知識を有する教員などを地域学校安全指導員として配置している。また、市町村の担当者会議において安全確保の取組みなどについて意見交換を行う。関係部局と連携のもと、登下校時の安全対策の更なる充実について検討していく。

将来に向けたさくらんぼ生産振興策

問 担い手育成など、将来に向けたさくらんぼ生産振興策はどうか。

答 担い手が無理なく規模を拡大し、高齢者も新規就農者も安心して経営に参加できる産地を目指し、①新規就農者の受け皿にもなり得る、法人化や経営多角化に取り組む大規模経営体の育成、②少ない労働力で高い技術を持たなくとも規模拡大を進めることが可能となる栽培技術の導入、③将来に向けた革新的な技術の開発の3つの観点から取組みを進めていく。

**県議会ギャラリーで
米沢興讓館高等学校の探究活動を紹介**

9月定例会の会期中(9/19~10/6)、「米沢興讓館国際探究フォーラム」及び「米沢興讓館サイエンスフォーラムin山大」で発表した課題探究活動のポスターと動画を紹介しました。



※意見書の全文は
県議会のホームページでご覧いただけます。



採択した請願

●私学教育への支援について
●私学助成の充実強化を求める意見書の提出について

可決した意見書
●私学助成の充実強化を求める意見書
●防災・減災、国土強靱化対策の更なる推進を求める意見書

県議会ギャラリーに作品を展示してみませんか

県議会では、県内の児童、生徒、学生の皆さんが学校の授業や部活動などで制作した作品を展示するスペース「県議会ギャラリー」を提供しています。

- 【展示対象】 工作、絵画、イラスト、ポスター、彫刻、書、写真、研究発表用ポスター など(展示用パネル・机は準備します。)
- 【展示場所】 県議会棟1階ロビー
- 【展示期間】 1か月以内
- 【展示費用】 無料
- 【問合せ先】 023-630-2725

3 特別委員会での意見交換や研修会

県政課題に対応するテーマについて、調査審議を行うため3つの特別委員会を設置しています。各特別委員会では、次のとおりそれぞれのテーマに応じた意見聴取や研修会を実施しました。

防災減災・持続可能な地域づくり対策 特別委員会

8月23日に、「山形県で想定される大規模地震の被害とその対応」をテーマに、山形大学地域教育文化学部 講師 熊谷誠氏をお迎えし、研修会を開催しました。

本県の自然条件と地震被害の特徴を踏まえて、地震への備えのポイントや自助と共助、地区防災計画の作成における留意点などについてお話を伺いました。



熊谷 誠氏



子育て支援・生涯活躍対策 特別委員会

10月5日に、「地域全体で安心して子どもを育てられる居場所づくり」をテーマに、グループえがお 代表 沖津節子氏、庄内ちいき食堂 代表 疋田司氏、社会福祉法人ヴォーチェ 理事長 佐藤奈々子氏、NPO法人With優 代表 白石祥和氏をお招きして、意見交換会を開催しました。

多様な子どもたちの居場所づくりに取り組んでいる皆さんから、それぞれの活動について説明をお聞きした後、意見交換を行いました。



産業人材確保・生産性向上対策 特別委員会

10月5日に、「モビリティ大学での人材育成と地元定着への取組み」をテーマに電動モビリティシステム専門職大学 学長 清水浩氏から、「電動モビリティ地域共創コンソーシアムでの人材育成と関連産業創造の取組み」をテーマに飯豊町 副町長 高橋弘之氏から、それぞれ説明をお聞きした後、意見交換を行いました。



清水 浩氏



政策提言の充実に向けた全体研修会

10月3日に、3特別委員会の調査審議事項に関して、各府省の担当者を講師とした研修会を開催しました。

こども家庭庁成育局成育環境課 居場所づくり専門官 加賀大資氏から「子育てしやすい環境づくりに向けた取組み」について、内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(調査・企画担当)付 参事官補 佐川畑亮二氏、参事官(防災計画担当)付 参事官補佐 大竹敏生氏及び参事官(災害緊急事態対処担当)付 参事官補佐 重森哲也氏から「想定される大規模災害と対策の概要」について、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 審議官 岩間浩氏から「デジタル田園都市国家構想の実現に向けて～高等教育機関と連携した産業人材の育成～」について、それぞれオンラインでお話を伺いました。



活動団体との意見交換

県民の皆さんの多様な意見を県政に反映する広聴機能を強化するため、常任委員会の現地調査において意見交換を行いました。

文教公安常任委員会

10月10日、小国高等学校において、県外からの留学生や地元出身の生徒の皆さんと、地域の魅力化などについて意見交換を行いました。



建設常任委員会

10月11日、神室産業高等学校において、環境デザイン科の生徒の皆さんと、建設業界の人材確保の観点で意見交換を行いました。



生徒・学生との意見交換会

県議会では、生徒・学生の皆さんに県議会を身近に感じてもらい、主権者としての政治参加意識の醸成を図ることを目的に、県議会議員との意見交換会を開催しています。

新庄東高等学校



8月29日、新庄東高等学校において、2・3年生38名と、「持続可能な山形県に向けて」を全体テーマに、①防災・災害の避難、②若者の流出、③少子高齢問題、④今後の観光政策、⑤まちづくりの5班に分かれてワークショップ形式で意見交換を行いました。議員と率直で活発な意見が交わされました。

高島高等学校



9月7日、高島高等学校において、3年生16名と、山形県の将来について、①人口増、②教育、③若者定着、④観光発展の4班に分かれてワークショップ形式で意見交換を行いました。生徒の皆さんから、県の魅力発信や交通網の整備などをはじめ様々な意見が出されました。

県議会は、年に4回(2月・6月・9月・12月)定例会を開催します。

「県議会やまがた」は、各定例会の概要などをお知らせします。

編集・発行 山形県議会

〒990-8570 山形市松波2-8-1 TEL 023-630-2846
<https://www.pref.yamagata.jp/kensei/assembly/index.html>



山形県議会

検索